

四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

株式会社メイテック

名古屋市西区康生通二丁目20番地1

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社メイテック
【英訳名】	MEITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 甲介
【本店の所在の場所】	名古屋市西区康生通二丁目20番地1 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の東京本社において行っております。)
【電話番号】	052 (532) 1811
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号 (東京本社)
【電話番号】	03 (5413) 2602
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社メイテック 東京本社 (東京都港区赤坂八丁目5番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	31,937,649	34,130,814	66,955,318
経常利益 (千円)	2,350,224	2,945,478	5,531,544
四半期(当期)純利益 (千円)	1,295,824	1,692,036	2,827,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,280,065	1,673,084	2,826,170
純資産額 (千円)	37,324,340	37,893,432	37,209,338
総資産額 (千円)	54,623,827	57,150,872	57,559,026
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.11	51.73	85.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.16	66.19	64.49
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,766,800	1,978,964	5,753,131
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△176,528	△129,542	△292,197
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,080,740	△1,027,349	△2,769,197
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	24,504,720	27,506,303	26,686,586

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.44	28.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第39期第2四半期連結累計期間、及び第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（6ヶ月間：平成24年4月1日～平成24年9月30日）においては、欧州経済問題をはじめとする世界経済の失速懸念、円高の継続、国内の電力不足問題など、景況の不透明感は引き続き高い状態にあります。

当社の主要顧客である日本の大手製造業各社の多くが技術開発投資を継続されていますが、大規模な技術開発投資をはじめ、コストを抑制する動向は依然として強いものと認識しています。

掛かる状況下、当社グループの中核事業である技術者派遣事業においては、堅調な受注環境の下に、期初目標よりも高い稼働率を達成することができました。また、稼働時間についても、昨年度夏季のような大きな落ち込みも無く安定して推移しました。

これらを主因に、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比21億93百万円（6.8%）増収の341億30百万円となりました。連結売上原価は、労務費の増加等を主因に前年同期比10億67百万円（4.4%）増加の251億19百万円、連結販売費及び一般管理費は戦略投資の増加等により前年同期比5億62百万円（10.1%）増加の61億19百万円となりました。この結果、連結営業利益は前年同期比5億63百万円（24.1%）増益の28億91百万円、連結経常利益は前年同期比5億95百万円（25.3%）増益の29億45百万円、連結四半期純利益は前年同期比3億96百万円（30.5%）増益の16億92百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ア) 派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業では、前期に引き続き堅調に成約を進められました。その結果、当社単体の稼働率（全体）は期初目標より高い水準の94.5%（前年同期90.9%）となりました。また、稼働時間に大きな落ち込みも無く、8.86 h/day（前年同期8.72 h/day）と安定して推移しました。これらを主因に、派遣事業の売上高は前年同期比22億79百万円（7.4%）増収の326億98百万円、営業利益は前年同期比5億62百万円（25.4%）増益の27億77百万円となりました。

(イ) エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業の売上高は、前年同期比2億13百万円（14.6%）減収の12億47百万円、営業利益は前年同期比32百万円（50.5%）減益の32百万円となりました。

株式会社メイテックCAEは原価率改善等により前年同期比で増益となりましたが、アポロ技研グループは一部顧客からの受注減少等により営業損失となりました。

(ウ) グローバル事業

グローバル事業は、中国にて沿岸部に進出した日系メーカーを対象とした学生人材育成型紹介事業に取り組んでいます。

グローバル事業の売上高は前年同期比14百万円（148.8%）増収の23百万円、営業損失は29百万円（前年同期は34百万円の損失）となりました。

(エ) 紹介事業

紹介事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

紹介事業の売上高は前年同期比84百万円（29.4%）増収の3億70百万円、営業利益は前年同期比28百万円（35.1%）増益の1億9百万円となりました。

株式会社メイテックネクストは取扱求人案件数増加により増収増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）の資産合計は、前連結会計年度末（平成24年3月31日）比で4億8百万円（0.7%）減少し、571億50百万円となりました。これは、減価償却等により固定資産が前連結会計年度末比で6億99百万円減少した事などが主因です。

負債合計は、前連結会計年度末比で10億92百万円（5.3%）減少し、192億57百万円となりました。これは、納税や賞与支給により流動負債が前連結会計年度末比で14億5百万円減少した事などが主因です。

純資産合計は、前連結会計年度末比で6億84百万円（1.8%）増加し、378億93百万円となりました。これは、当期の経営成績の結果に伴い利益剰余金が7億27百万円増加した事などが主因です。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比して8億19百万円増加し、275億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により資金は19億78百万円増加しました。これは、税金等調整前四半期純利益が27億86百万円であった事等が主な要因であります。なお、前第2四半期連結累計期間に比して2億12百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により資金は1億29百万円減少しました。これは、固定資産の取得による支出（有形固定資産65百万円、無形固定資産1億13百万円）等が主な要因であります。なお、前第2四半期連結累計期間に比して46百万円の改善となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により資金は10億27百万円減少しました。これは、配当金の支払が9億64百万円であった事等が主な要因であります。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年11月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,700,000	34,700,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	34,700,000	34,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	34,700,000	—	16,825,881	—	4,210,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,102	11.82
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505223 (常任代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,822	11.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,057	5.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,980	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,539	4.43
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,115	3.21
メイテック社員持株会	東京都港区赤坂八丁目5番26号	978	2.82
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	827	2.38
メロン バンク エヌエー アズ エ ージェント フォー イッツ クライ アント メロン オムニバス ユーエ ス ペンション (常任代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	788	2.27
いちごトラスト (常任代理人香港上海銀行東京支店)	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	528	1.52
計	—	17,741	51.12

(注) 1 長島・大野・常松法律事務所(中島徹弁護士)から平成24年6月29日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問及び投資一任契約に関する業務を目的として、ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(Harris Associates L.P.)が、平成24年6月26日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有 割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー (Harris Associates L.P.)	60602、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市ス イト500、ノースラサール街2番地 (2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602)	4,811	13.87

- 2 アンダーソン・毛利・友常法律事務所（柴田弘典弁護士）から平成24年10月3日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問契約に基づく顧客資産の運用を目的として、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（First Eagle Investment Management, LLC）が、平成24年9月28日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (First Eagle Investment Management, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市 アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U. S. A.)	1,990	5.74

- 3 日本生命保険相互会社から平成21年3月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、純投資、及び証券投資信託委託契約、投資一任契約に基づく有価証券投資を目的として、日本生命保険相互会社、及びニッセイアセットマネジメント株式会社の2者による共同保有形態により、平成21年2月27日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には平成24年9月末日付の株主名簿を基に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,121	5.99
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	143	0.41
計	—	2,265	6.39

- 4 ディーエルエイ・パイパー東京パートナーシップ外国法共同事業法律事務所（齋藤朋子弁護士）から平成24年4月2日付で大量保有報告書の提出があり、投資を目的として、インターナショナル・バリュアー・アドバイザーズ・エル・エル・シー（International Value Advisers, LLC）が、平成24年3月27日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
インターナショナル・バリュアー・アドバイザーズ・エル・エル・シー (International Value Advisers, LLC)	米国ニューヨーク州ニューヨーク、フィフス・アベニュー717、10階 (717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022)	1,808	5.15

- 5 東京青山・青木・狛法律事務所（小野雄作弁護士）から平成23年11月18日付で大量保有報告書の提出があり、顧客の資産運用を目的として、テンプレトン・インベストメント・カウンスル・エルエルシー（Templeton Investment Counsel, LLC）、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ・コープ（Franklin Templeton Investments Corp.）、及びフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ（アジア）リミテッド（Franklin Templeton Investments (Asia)Limited）の3者による共同保有形態により、平成23年11月15日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。
- しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
テンプレトン・インベストメント・カウンスル・エルエルシー (Templeton Investment Counsel, LLC)	アメリカ合衆国 33301 フロリダ州、フォート・ローダゲイル、セカンドストリート、サウススイート300	1,489	4.24
フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ・コープ (Franklin Templeton Investments Corp.)	カナダM2N 0A7、オンタリオ州、トロント、ヤング・ストリート5000	201	0.57
フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ（アジア）リミテッド (Franklin Templeton Investments (Asia)Limited)	香港、セントラル、コノートロード8、ザチャーターハウス17階	73	0.21
計	—	1,764	5.03

- 6 上記のほか当社保有の自己株式1,996千株（5.75%）があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,996,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,599,600	325,996	—
単元未満株式	普通株式 103,800	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	34,700,000	—	—
総株主の議決権	—	325,996	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目 20番地1	1,996,600	—	1,996,600	5.7
計	—	1,996,600	—	1,996,600	5.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,686,586	27,506,303
受取手形及び売掛金	※1 10,675,469	※1 10,036,584
仕掛品	276,722	628,620
その他	3,019,569	2,786,675
貸倒引当金	△14,787	△22,870
流動資産合計	40,643,560	40,935,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,319,367	6,998,045
その他（純額）	3,938,117	3,922,910
有形固定資産合計	11,257,485	10,920,956
無形固定資産		
その他	1,429,889	1,149,411
無形固定資産合計	1,429,889	1,149,411
投資その他の資産		
その他	4,320,691	4,162,296
貸倒引当金	△92,600	△17,105
投資その他の資産合計	4,228,090	4,145,191
固定資産合計	16,915,466	16,215,558
資産合計	57,559,026	57,150,872
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,709	94,207
未払法人税等	1,733,120	1,085,433
役員賞与引当金	57,000	38,000
賞与引当金	4,688,707	4,155,795
その他	4,536,246	4,387,207
流動負債合計	11,165,783	9,760,643
固定負債		
退職給付引当金	9,079,274	9,415,067
その他	104,630	81,728
固定負債合計	9,183,904	9,496,796
負債合計	20,349,688	19,257,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	13,343,429	13,343,359
利益剰余金	13,378,463	14,105,752
自己株式	△5,530,419	△5,530,295
株主資本合計	38,017,355	38,744,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,979	△7,057
土地再評価差額金	△878,313	△878,313
為替換算調整勘定	△30,644	△30,444
その他の包括利益累計額合計	△895,978	△915,815
少数株主持分	87,961	64,548
純資産合計	37,209,338	37,893,432
負債純資産合計	57,559,026	57,150,872

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	31,937,649	34,130,814
売上原価	24,052,632	25,119,827
売上総利益	7,885,017	9,010,986
販売費及び一般管理費	※1 5,556,583	※1 6,119,109
営業利益	2,328,434	2,891,877
営業外収益		
受取利息	3,393	3,534
受取配当金	2,367	2,385
貸倒引当金戻入額	8,788	51,041
その他	31,719	17,282
営業外収益合計	46,269	74,243
営業外費用		
コミットメントフィー	3,008	2,757
投資事業組合運用損 為替差損	10,335	8,319
貸倒引当金繰入額	5,376	2,704
その他	2,436	—
営業外費用合計	3,322	6,860
営業外費用合計	24,479	20,641
経常利益	2,350,224	2,945,478
特別利益		
受取和解金	—	47,170
特別利益合計	—	47,170
特別損失		
固定資産売却損	6	—
減損損失	291	202,406
その他	2,338	3,827
特別損失合計	2,635	206,234
税金等調整前四半期純利益	2,347,588	2,786,415
法人税等	1,056,603	1,095,278
少数株主損益調整前四半期純利益	1,290,985	1,691,136
少数株主損失(△)	△4,838	△900
四半期純利益	1,295,824	1,692,036

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,290,985	1,691,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,354	△20,080
為替換算調整勘定	433	2,028
その他の包括利益合計	△10,920	△18,052
四半期包括利益	1,280,065	1,673,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,284,510	1,672,199
少数株主に係る四半期包括利益	△4,444	884

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,347,588	2,786,415
減価償却費	634,755	646,551
減損損失	291	202,406
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	300,607	335,793
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,566	△67,413
和解金	—	△47,170
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,000	△19,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,729,516	△532,911
受取利息及び受取配当金	△5,761	△5,920
固定資産売却損益 (△は益)	6	—
固定資産除却損	462	3,790
投資事業組合運用損益 (△は益)	10,335	8,319
売上債権の増減額 (△は増加)	853,834	638,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△333,325	△351,898
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	528,430	282,226
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,996	△56,502
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,755,826	41,761
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△849,878	△192,042
その他	1,607	3,715
小計	3,480,214	3,677,005
利息及び配当金の受取額	5,753	5,902
和解金の受取額	—	47,170
法人税等の支払額	△1,719,167	△1,751,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,766,800	1,978,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,271	△65,733
無形固定資産の取得による支出	△154,859	△113,188
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	3,187	27,569
その他	5,414	21,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,528	△129,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△425	△58
自己株式の売却による収入	—	113
配当金の支払額	△912,280	△964,120
少数株主への払戻による支出	△140,040	△34,290
その他	△27,993	△28,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,080,740	△1,027,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	479	△2,354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	510,011	819,717
現金及び現金同等物の期首残高	23,999,127	26,686,586
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,417	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 24,504,720	※1 27,506,303

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	200千円	1,250千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
報酬、給与及び賞与	1,809,233千円	1,927,439千円
役員賞与引当金繰入額	25,000千円	38,000千円
賞与引当金繰入額	373,422千円	407,246千円
退職給付費用	72,675千円	71,348千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	24,504,720千円	27,506,303千円
現金及び現金同等物	24,504,720千円	27,506,303千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	910,930	27.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	960,610	29.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	964,746	29.50	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	981,099	30.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
売上高					
外部顧客への売上高	30,390,010	1,264,974	9,599	273,065	31,937,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,703	195,744	30	13,356	237,835
計	30,418,714	1,460,718	9,629	286,422	32,175,485
セグメント利益又は損失(△)	2,214,487	64,941	△34,822	81,091	2,325,698

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,325,698
セグメント間取引消去	2,736
四半期連結損益計算書の営業利益	2,328,434

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
売上高					
外部顧客への売上高	32,668,590	1,105,103	17,906	339,213	34,130,814
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,960	142,073	6,058	31,620	209,712
計	32,698,551	1,247,176	23,965	370,833	34,340,526
セグメント利益又は損失(△)	2,777,331	32,100	△29,849	109,558	2,889,141

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,889,141
セグメント間取引消去	2,735
四半期連結損益計算書の営業利益	2,891,877

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
減損損失	201,102	1,304	—	—	202,406

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円11銭	51円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,295,824	1,692,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,295,824	1,692,036
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,124	32,703
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間では希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間では潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成24年7月1日
至平成24年9月30日)

(自己株式の取得)

当社は平成24年11月8日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

利益配分の基本方針に従い、前期末時点の連結キャッシュ・ポジションが、月商3ヶ月分を上回り、特に大型の資金需要も予定されていないため、当期中の自己株式の取得を実行するものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数 1,800,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合5.50%)
(3) 株式の取得価額の総額 28億円 (上限)
(4) 取得期間 平成24年11月9日～平成25年3月21日
(5) 取得方法 信託方式による市場買付

2 【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 981,099千円

(ロ) 1株当たりの金額 30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社メイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。